

備前市施策評価シート

(平成21年度事業)

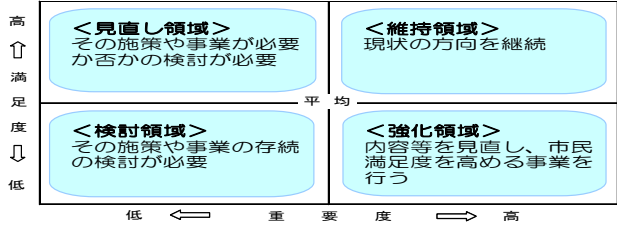
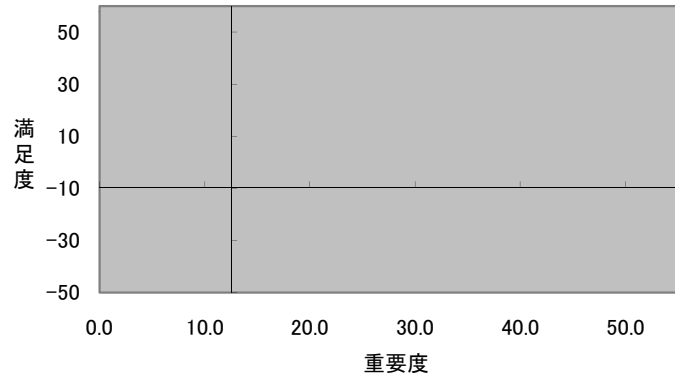
施策名 (小項目)	ひとり親家庭福祉	コード	作成者	役職	こども課長
		02-01-02	氏名	下山雅也	
			電話	0869-64-1853	
			このシート作成に要した時間	4.0 時間	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	健康でやさしさあふれるまちづくり
	基本施策(中項目)	やさしさあふれるまちづくり
① 対象と目的 (誰のために、何のために)	ひとり親家庭等に対して、その生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、ひとり親家庭等の福祉増進と自立支援に寄与することを目的とする。(ひとり親家庭 320世帯)	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	ひとり親家庭等においては、養育者が子どもの養育と生計維持の二重の役割を担うことから、経済的、社会的に非常に弱い立場にあります。このような家庭環境にある母子・父子に対しては、経済的安定と心豊かな生活向上を図るため、心身ともに健康で安心して暮らせるような相談システムの強化や家庭機能の補完対策等が必要です。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 経済的自立の支援 相談体制の充実 就業支援の推進 	

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)				
満足度(%)				



調査結果に対するコメント、市民の反応等	ひとり親家庭等は増加傾向にあり、家庭的・経済的にも不安定な家庭が多いため、自立に向けた支援が必要である。また、市民に施策の周知を図っていく必要がある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H19	H20	H21		H22	H28
成果指標 相談件数(母子自立支援員)	目標	件	500	370	安心して暮らせる相談システムの構築を図る	H22	370
	実績	件	449	373		H23	370
	達成率	%	74.6	149.7		H28	370
	ベンチマーク					-	-
参考指標① 児童扶養手当受給者数	目標	人	未設定	250	今後の事業展開する上での指標とする	H22	250
	実績	人	262	254		H23	250
	達成率	%		101.6		H28	250
	ベンチマーク					-	-
参考指標② ひとり親家庭等医療費受給者数	目標	人	未設定	700	今後の事業展開する上での指標とする	H22	700
	実績	人	537	675		H23	700
	達成率	%		96.4		H28	700
	ベンチマーク					-	-
参考指標③ 離婚率(参考)	目標	%	1.6	1.6	岡山県保健衛生関係統計(人口動態総覧)H21年度の数値は、H22年秋に公表の予定	H22	1.6
	実績	%	2.0	1.6		H23	1.6
	達成率	%	100.0			H28	1.6
	ベンチマーク		1.8	1.8		-	-

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									実施への貢献度	経費の性質	
				平成19年度			平成20年度			平成21年度					
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数			
1 児童扶養手当給付事業等	C	児童扶養手当給付事業	法定	113,065	3,275	0.44	110,722	3,187	0.42	119,646	2,764	0.36	☆☆☆☆☆	義務的	
		助産施設措置事業	法定	320	224	0.03	300	152	0.02	0	0	0.00	☆☆☆☆	義務的	
		遺児奨励費支給事業	単市	70	0	0.00	20	0	0.00	100	76	0.01	☆☆☆	経常的	
		交通遺児見舞費事業	単市	100	0	0.00	100	0	0.00						H20終了
		ひとり親家庭等医療費給付事業	補助	9,877	1,087	0.15	11,172	1,111	0.15	11,679	1,289	0.17	☆☆☆☆	経常的	
2 ひとり親家庭等相談事業	C	母子自立支援員相談事業	法定	2,709	75	0.01	2,744	0	0.00	2,747	186	0.02	☆☆☆☆	経常的	
		母子福祉協力員相談事業	単市	52	224	0.03									H19終了
		母子生活支援施設措置事業	法定	0	0	0.00	308	76	0.01	3,361	245	0.03	☆☆☆	義務的	
		母子自立支援プログラム推進事業	単市	40	224	0.03									H19終了
		母子家庭等対策総合支援事業	単市				0	76	0.01	0	76	0.01	☆☆	人件費のみ	
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成19年度			平成20年度			平成21年度					
				126,233	5,109	0.69	125,366	4,602	0.61	137,533	4,636	0.60			

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
福祉事務所 ハローワーク	就労支援の充実	母子家庭等の自立を支援

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	ひとり親に対しての就労など自立に向けた生活指導が重要であり、そのための相談業務や就労支援は必要である。また、ひとり親家庭が増加する中で、経済的な不安を抱えている家庭も多いので、市としては、更なる支援努力も必要かと考える。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	3	母子家庭等の自立促進を有効に展開する施策が含まれており、施策事業としては適当と考える。また、ひとり親家庭への福祉増進事業であり、事業構成は妥当である。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	母子家庭等が増加傾向にあり、母子家庭等にとって必要かつ有効な自立支援策を講じている。また、この施策は、自立に向けた最も有効な施策と考える。	
本年度(H22年度)取組内容(課題解決状況)		本年度から母子家庭等の就業をより効果的に促進するため、新たに母子家庭自立支援給付金事業(高等技能訓練促進費等給付事業)を実施している。	
翌年度(H23年度)取組目標		ひとり親家庭は、今後も増加傾向が予想されることから、国県の施策と連携した経済的支援の更なる充実に努めたい。	
二次評価者コメント		ひとり親家庭が抱える問題に対して、相談支援の充実を図ると同時に、施策の周知を図る。	
役職 氏名	保健福祉部長 井上 純子		

基本施策への貢献度
3 中立